

企業経営実態調査結果

飯田市産業経済部

1 調査概要

- (1) 調査期間 平成27年5月8日(金)～平成27年5月29日(金)
 (2) 調査の目的 企業経営状況および雇用状況等を伺い、今後の施策に反映するため。
 (3) 調査対象 製造業を中心に抽出した事業所35社に対して、担当職員が企業訪問等によるヒアリングを実施。

－業種別－		－従業員数別－	
機械系 (精密・機器・電子・光学)	22 (64.7%)	10人以下	1 (2.9%)
食品系	8 (23.5%)	11人～30人	9 (26.6%)
その他	4 (11.8%)	31人～50人	1 (2.9%)
計	34	51人～100人	10 (29.4%)
		101人～300人	6 (17.6%)
		301人以上	7 (20.6%)
		計	34

- (4) 調査事項 I 売上(受注)高の状況 II 賃金について III 設備投資について
 IV 雇用について V 価格改定について VI その他
 (5) 回答結果 調査項目別結果のとおり

2 調査項目別結果

I 売上（受注）高の動向【回答数 32 社】

(1) 最近（4月）の月間売上高は、昨年の同期（4月）の月間売上高と比べて、どのくらいとなっていますか？

4月の売上（受注）高の状況は、対前年比で「増加」が71.9%（23事業所）、「増減なし」が0%（該当事業所なし）、「減少」が28.1%（9事業所）となっています。

有効回答数：32事業所

増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10割以上増加				23 (71.9%)
～ 9割 増加				
～ 8割 増加				
～ 7割 増加				
～ 6割 増加	1			
～ 5割 増加	1			
～ 4割 増加	4			
～ 3割 増加	1			
～ 2割 増加	3	1		
～ 1割 増加	4	6	2	
増加・減少なし				0 (0%)
～ 1割 減少	3	1	1	9 (28.1%)
～ 2割 減少	3			
～ 3割 減少			1	
～ 4割 減少				
～ 5割 減少				
～ 6割 減少				
～ 7割 減少				
～ 8割 減少				
～ 9割 減少				
～10割 減少				

※数値は事業所数、()内の数値は構成比

(2) 今後(6月)の月間売上高は、昨年の同期(6月)と比べて、どのくらいになると予想されますか?

6月の売上(受注)高の予想は、対前年比で「増加」が54.8%(17事業所)、「増減なし」が12.9%(4事業所)、「減少」が32.3%(10事業所)となっています。

有効回答数：31事業所

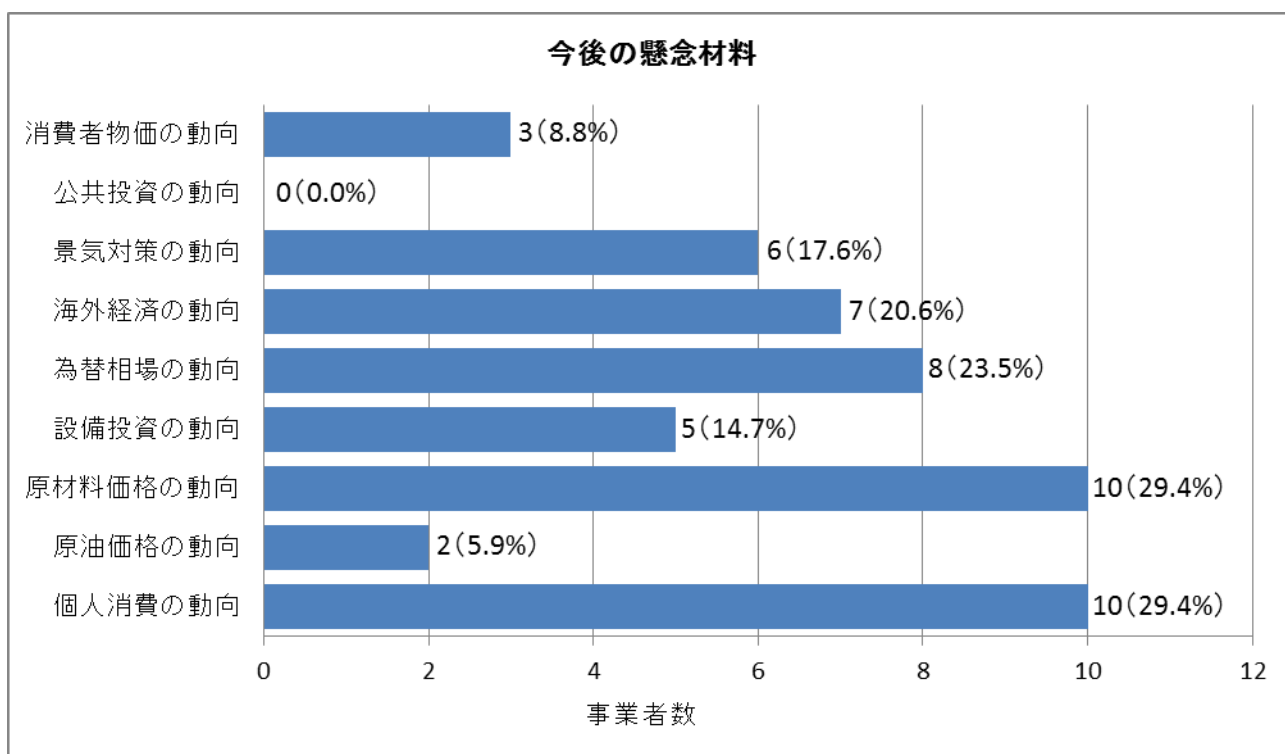
増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10割以上増加				17 (54.8%)
～9割増加				
～8割増加	1			
～7割増加				
～6割増加	1			
～5割増加	1			
～4割増加	1			
～3割増加				
～2割増加	3			
～1割増加	6	4		
増加・減なし	1	2	1	4 (12.9%)
～1割減少	4		2	10 (32.3%)
～2割減少	2	1		
～3割減少			1	
～4割減少				
～5割減少				
～6割減少				
～7割減少				
～8割減少				
～9割減少				
～10割減少				

※数値は事業所数、()内の数値は構成比

(3) 先行きの懸念材料について、2～3か月先の業績に影響を与えるものについてお答えください。(複数回答)

先行きの懸念材料については、「個人消費の動向」及び「原料価格の動向」がともに29.4% (10事業所) と最も高く、続いて「為替相場の動向」23.5% (8事業所)、「海外経済の動向」20.6% (7事業所)、「景気対策の動向」17.6% (6事業所)、「設備投資の動向」14.7% (5事業所)、「消費者物価の動向」8.8% (3事業者)、「原油価格の動向」5.9% (2事業所) となっています。

有効回答数：34事業所



Ⅱ 賃金について【回答数 34 社】

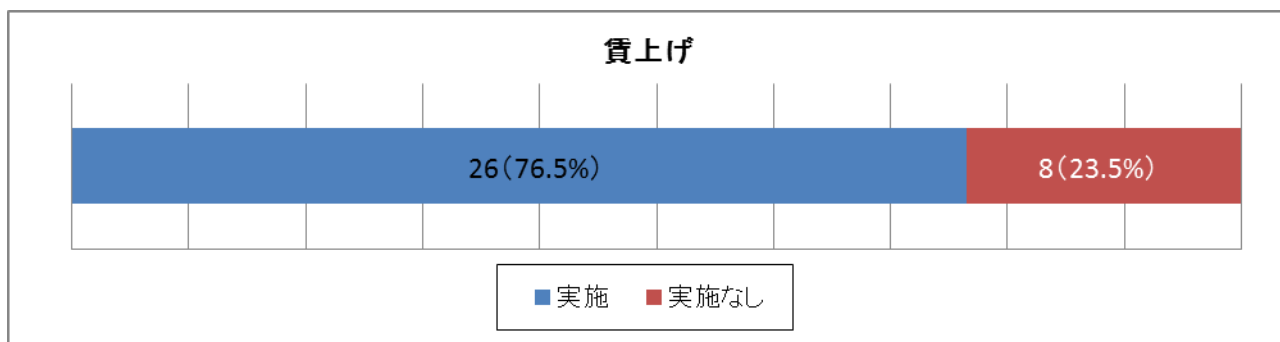
(1) 今春、賃金を引き上げましたか？引き上げ場合には、その理由についてお答えください。引き上げていない場合には、その理由についてお答え下さい。

賃上げについては、「賃上げを実施」76.5% (26 事業所)、「賃上げを実施しない」23.5% (8 事業所) となっています。

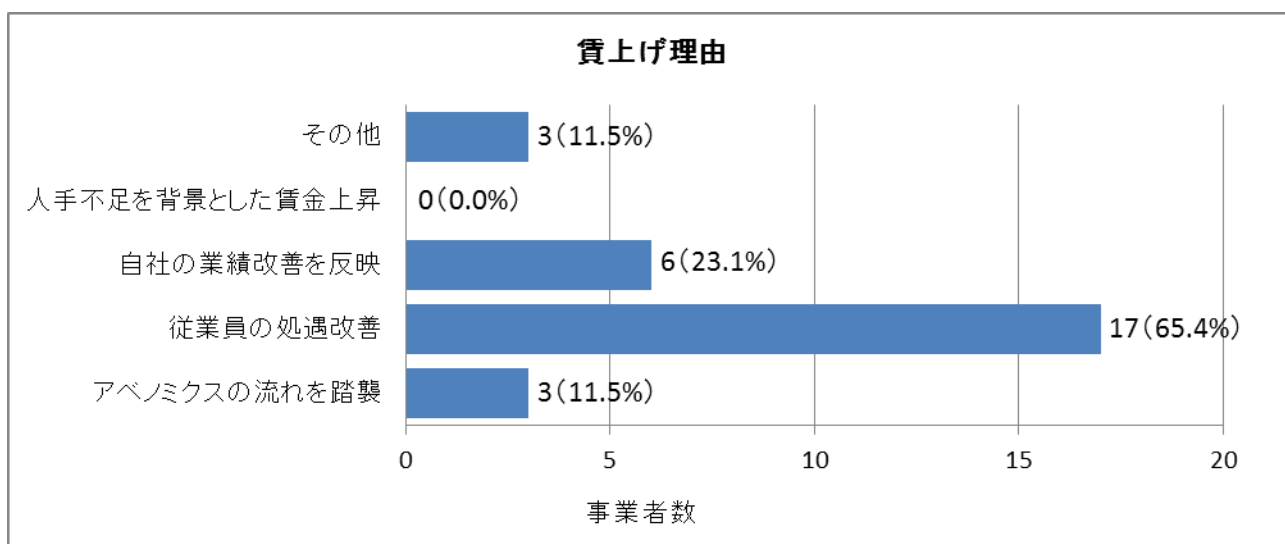
賃上げを行う理由としては、「従業員の処遇改善」65.4% (17 事業所) が最も多く、続いて、「自社の業績改善を反映」23.1% (6 事業所)、「アベノミクスの流れを踏襲」11.5% (3 事業所)、「その他」11.5% (3 事業所) となっています。

賃上げを実施しない理由としては、「自社の業績低迷」50.0% (4 事業所) が最も多く、続いて「景気見通しが不透明」37.5% (3 事業所)、「当面のところは様子を見ている」37.5% (3 事業所)、「諸経費等で支払い余力なし」25.0% (2 事業所) となっています。

有効回答数：34 事業所



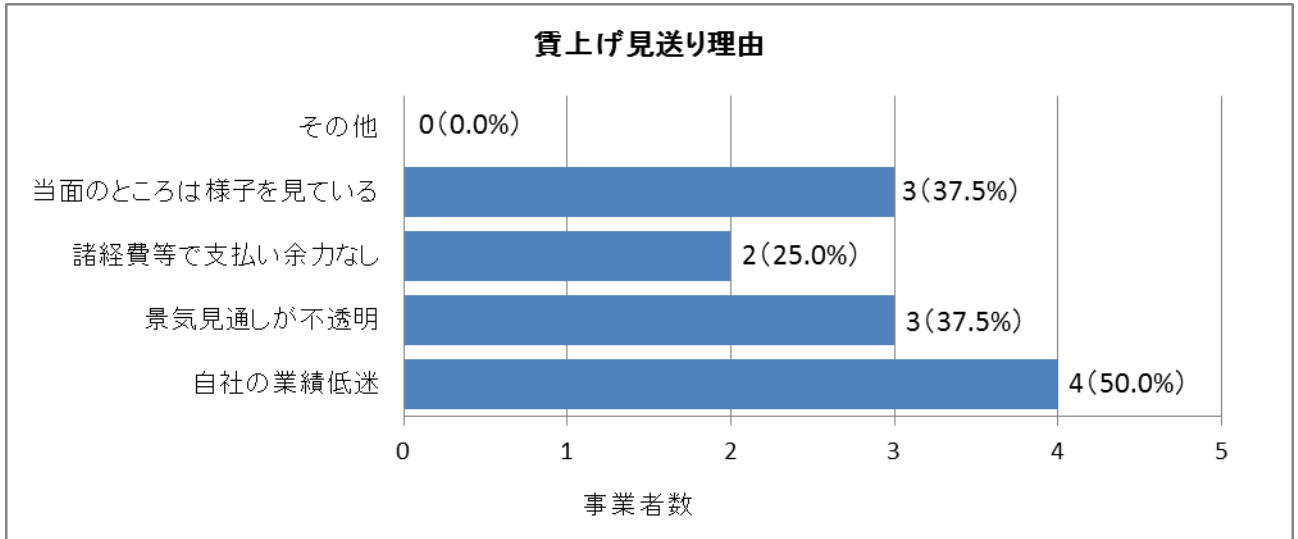
有効回答数：26 事業所



その他内容

○定期昇給による賃上げ(3 事業所)

有効回答数: 8 事業所

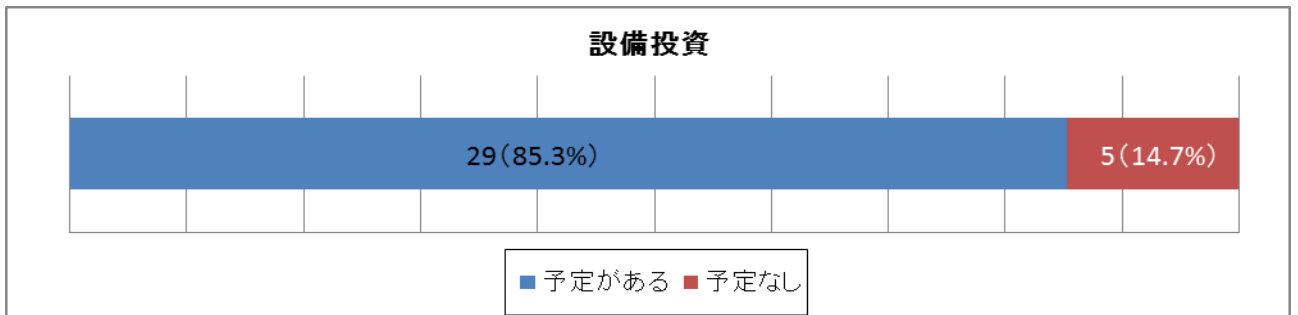


Ⅲ 設備投資について【回答数 34 社】

(1) 今後、設備投資の予定はありますか？（単一回答）

設備投資の予定については、「予定がある」85.3%（29 事業所）、「予定なし」14.7%（事業所）となっています。

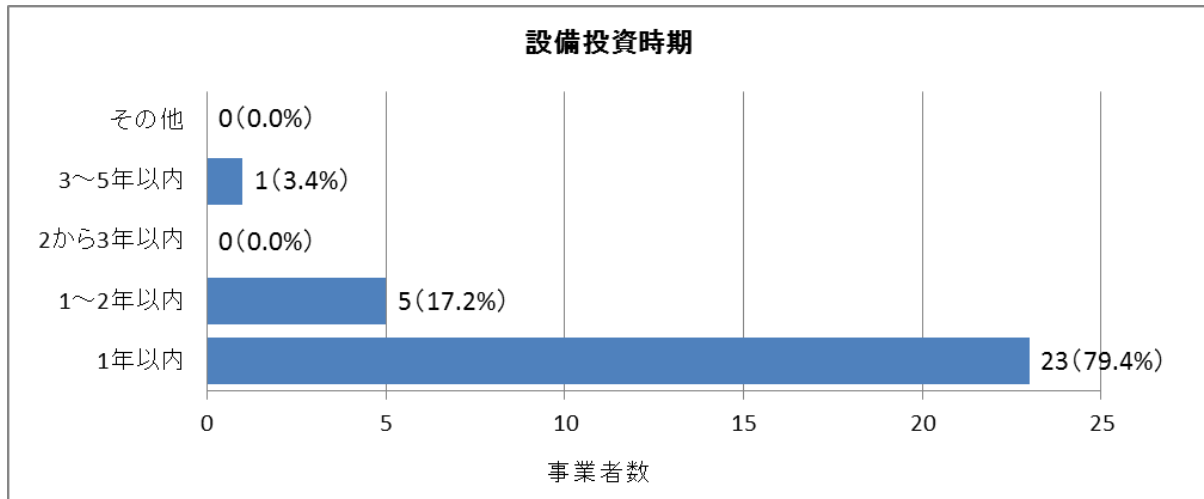
有効回答数: 34 事業所



(2) 設備投資を行う時期はいつ頃を予定していますか？（単一回答）

設備投資の時期については、「1 年以内」が 79.4%（23 事業所）、「1～2 年以内」が 17.2%（5 事業所）、「3～5 年以内」が 3.4%（1 事業所）となっています。

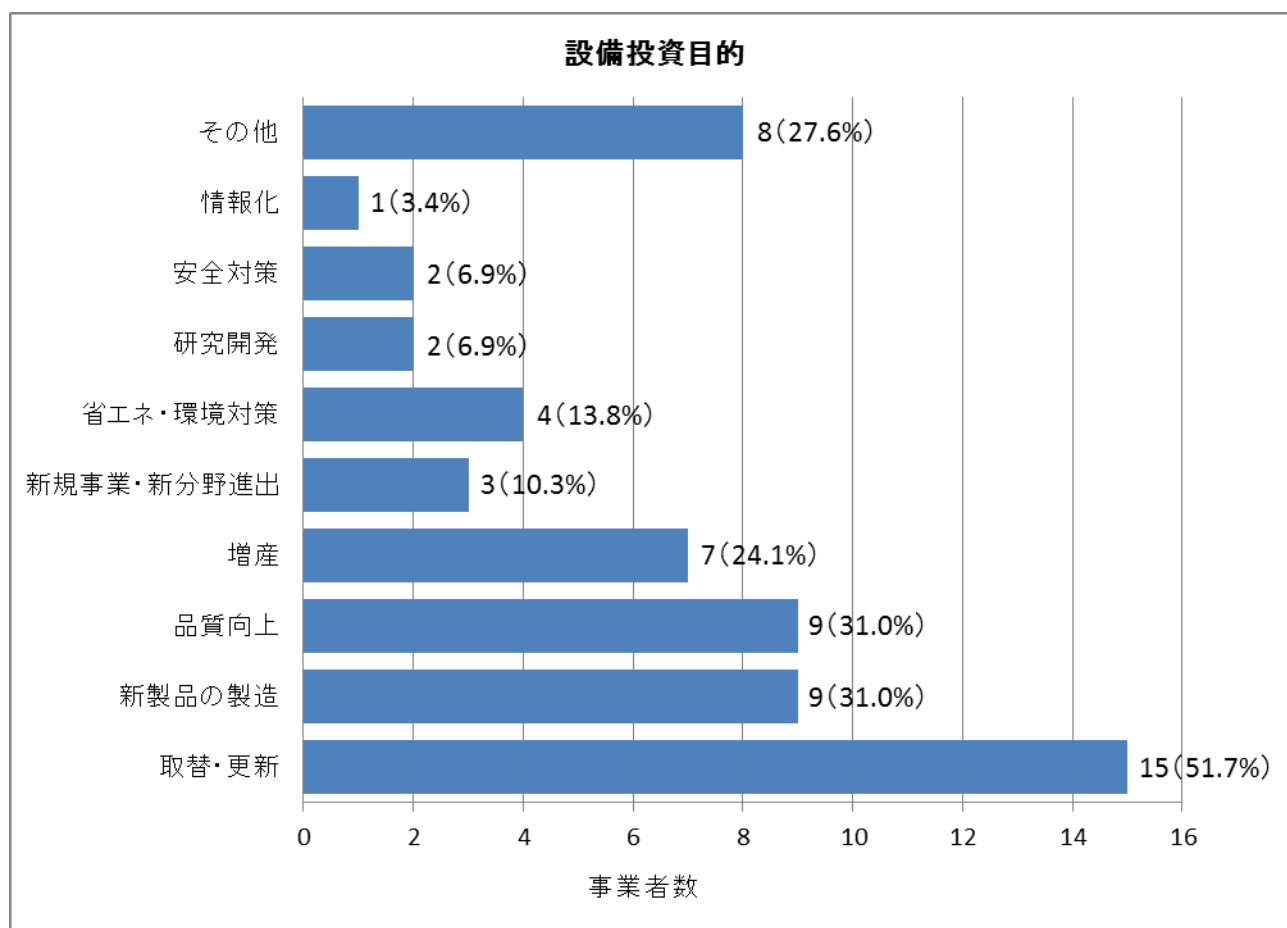
有効回答数: 29 事業所



(3) 設備投資はどのような目的で行う予定ですか？（複数回答）

設備投資の目的については、「取替・更新」が 51.7%（15 事業所）、「新製品の製造」が 31.0%（9 事業所）、「品質の向上」が 31.0%（9 事業所）、「増産」が 24.1%（7 事業所）、「省エネ・環境対策」が 13.8%（4 事業所）、「新規事業・新分野進出」が 10.3%（3 事業所）、「研究開発」が 6.9%（2 事業所）、「安全対策」が 6.9%（2 事業所）、「情報化」が 3.4%（1 事業所）、「その他」が 27.6%（8 事業所）となっています。

有効回答数：29 事業所



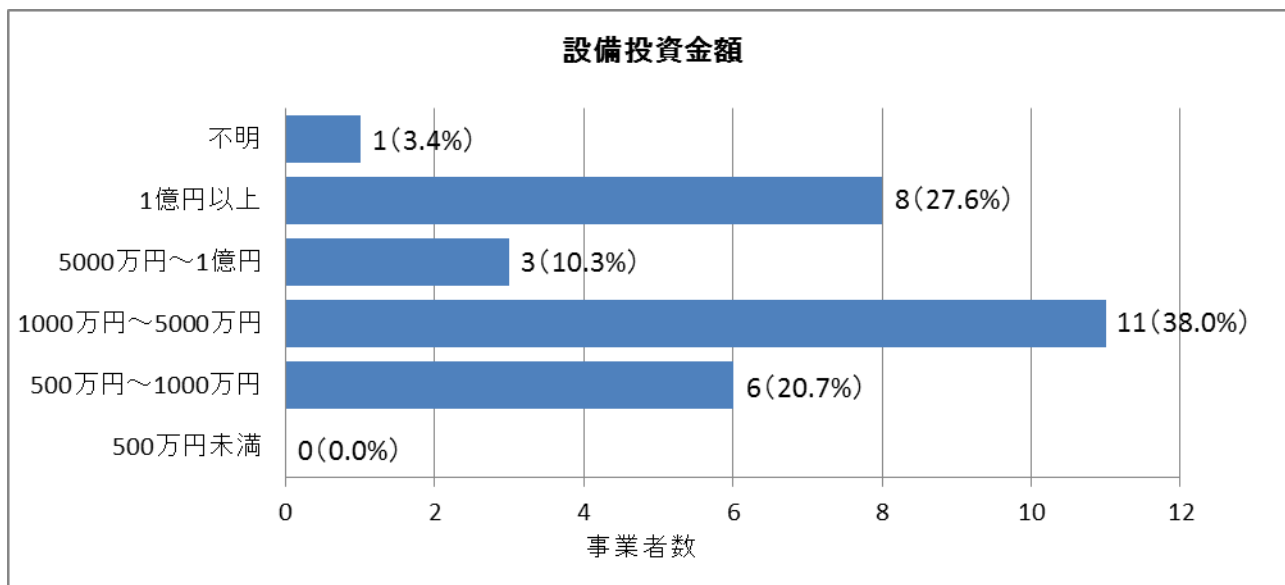
その他内容

- 既存機器の修繕に向けた設備導入
- コスト競争力強化に向けた設備導入
- 合理化・効率化に向けた設備導入
- BCP（事業継続計画）対策
- 省人化
- 次期設備導入に向けた、スペース確保

(4) 設備投資額は、どの程度を予定していますか？（単一回答）

設備投資金額については「500万円～1000万円」が20.7%（6事業所）、「1000万円～5000万円」が38.0%（11事業所）、「5000万円～1億円」が10.3%（3事業所）、「1億円以上」が27.6%（8事業所）、「不明」が3.4%（1事業所）となっています。

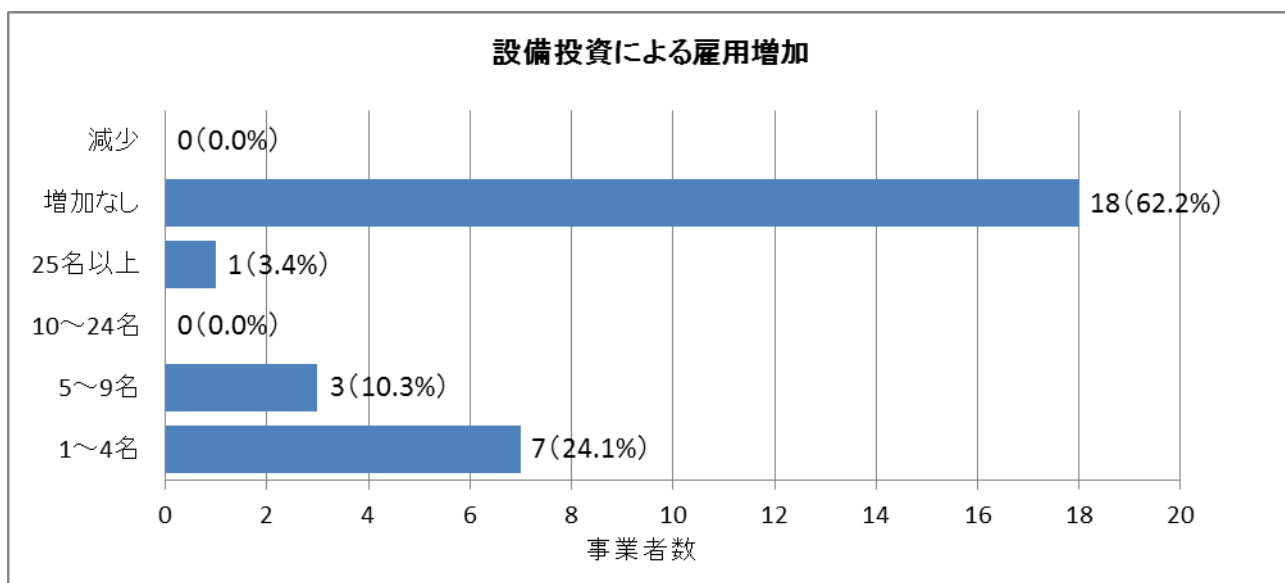
有効回答数：29事業所



(5) 設備投資による雇用増加の予定はありますか？（単一回答）

設備投資による雇用増加については「1～4名」が24.1%（7事業所）、「5～9名」が10.3%（3事業所）、「25名以上」が3.4%（1事業所）、「増加なし」が62.2%（18事業所）となっています。

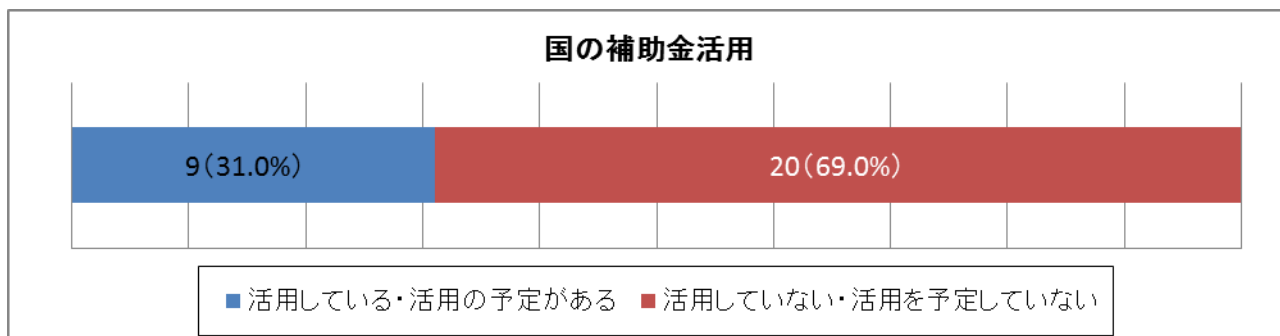
有効回答数：29事業所



(6) 今年度設備投資に関して国の補助事業の活用はありますか？（単一回答）

設備投資に関して国の補助金活用については、「活用している・活用を予定している」が31.0%（9事業所）、「活用していない・活用を予定していない」が69.0%（20事業所）となっています。

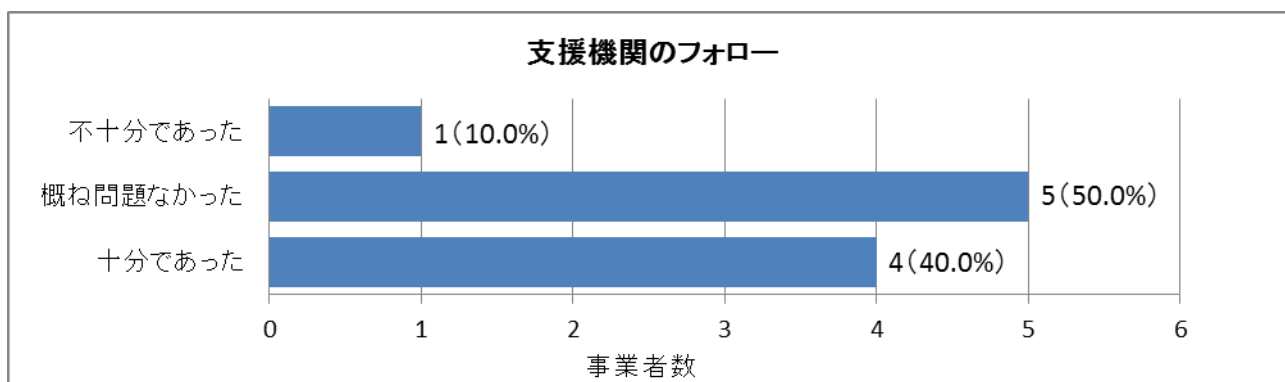
有効回答数：29事業所



(7) 補助事業活用に関して、地域支援機関（(公財)南信州・飯田産業センターを含む）のフォローアップは十分でしたか？（単一回答）

補助事業活用に関しての地域支援機関のフォローアップに関しては、「十分であった」が40.0%（4事業所）、「概ね問題なかった」が50.0%（5事業所）、「不十分であった」が10.0%（1事業所）となっています。

有効回答数：10事業所



Ⅳ 雇用について【回答数 34 社】

(1) 採用者数について

①平成27年4月の新卒採用はありますか？（採用者の状況もお答えください）

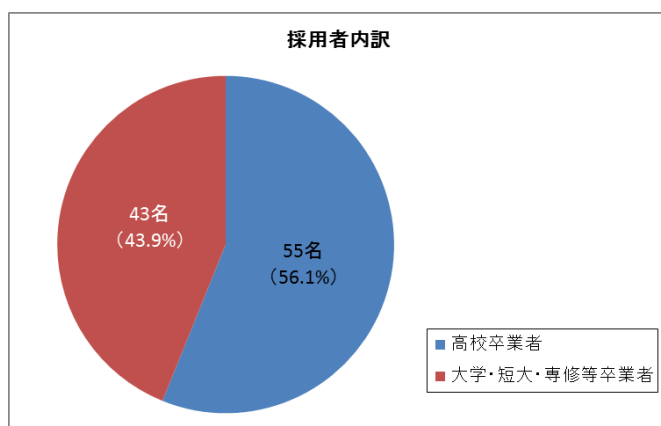
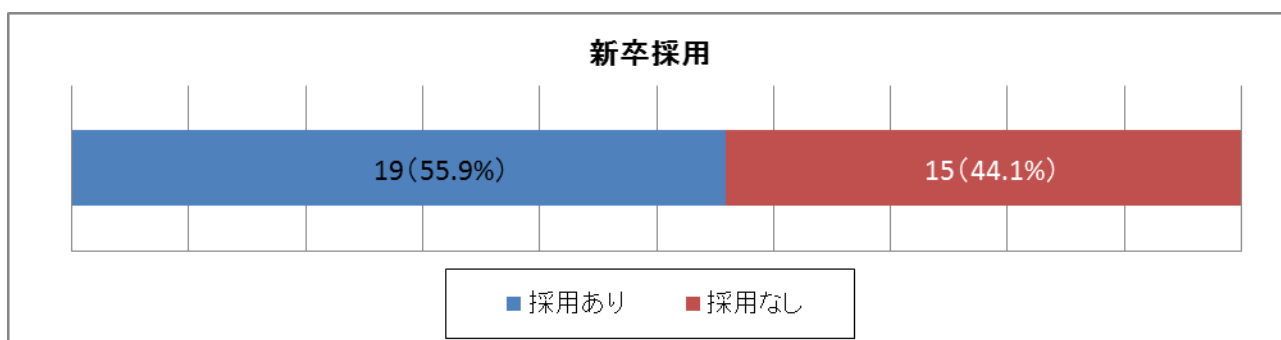
新卒採用ですが、「採用あり」と回答した事業所が 55.9%（19 事業所）、「採用なし」と回答した事業所が 44.1%（15 事業所）となっています。

全採用数は 98 名となっており、採用者の内訳は、「高校卒業者」が 56.1%（55 名）、「大学・短大・専修等卒業者」が 43.9%（43 名）となっています。

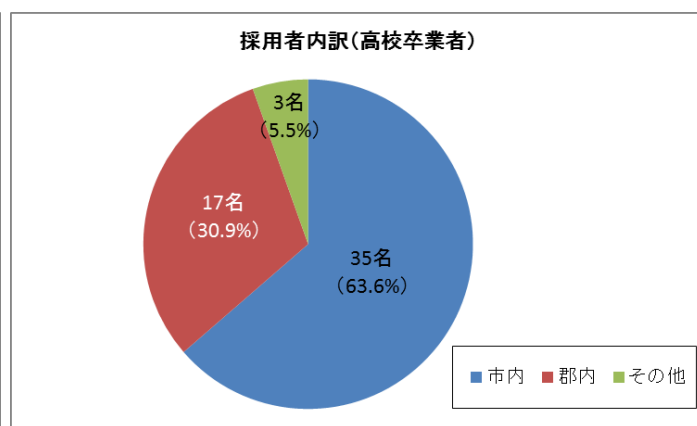
高校卒業者の出身地域については、「市内」が 63.6%（35 名）、「郡内」が 30.9%（17 名）、「その他」が 5.5%（3 名）となっています。

大学・短大・専修等卒業者の出身地域については、「市内」が 30.2%（13 名）、「郡内」が 14.0%（6 名）、「その他」が 55.8%（24 名）となっています。

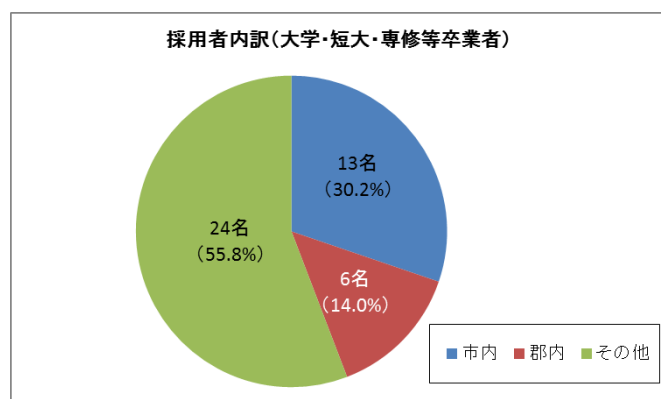
有効回答数：34 事業所



母体数：98 名



母体数：55 名



母体数：43 名

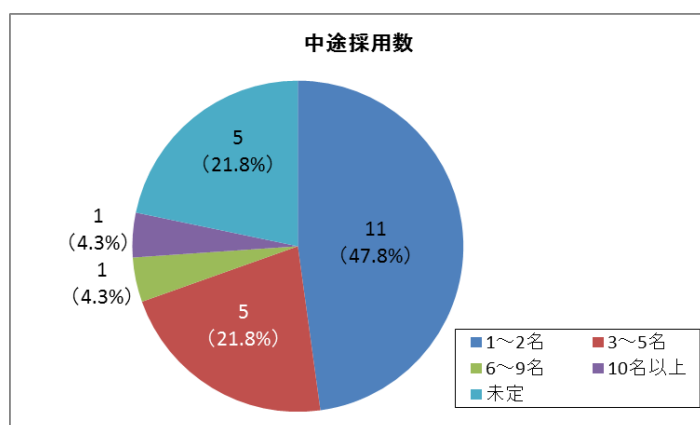
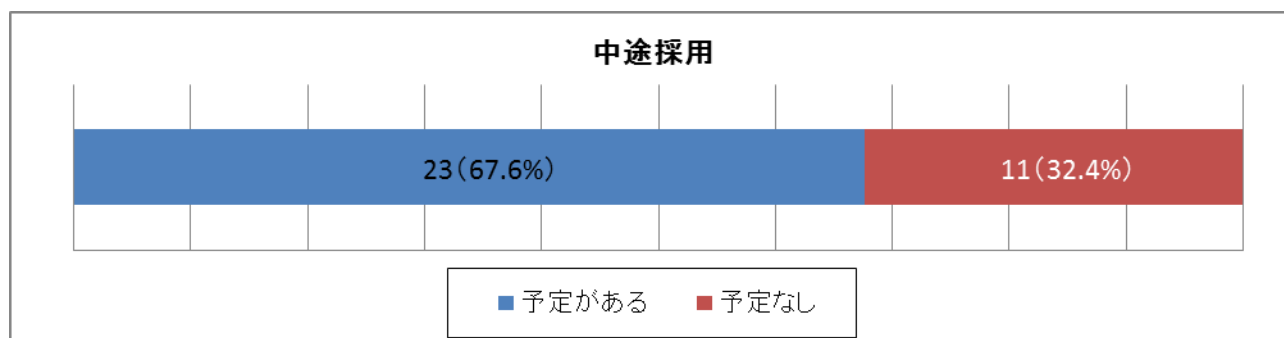
②今後、中途採用の予定はありますか？（採用詳細についてもお答えください）

今後の中途採用についてですが、「予定がある」が 67.6%（23 事業所）、「予定なし」が 32.4%（11 事業所）となっています。

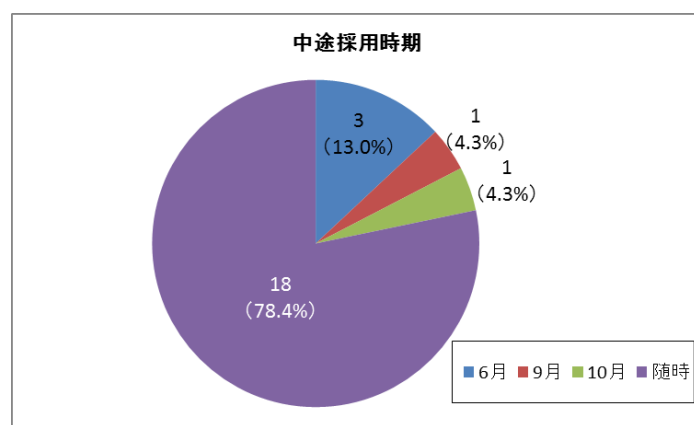
中途採用数ですが、「1～2名」が 47.8%（11 事業所）、「3～5名」が 21.8%（5 事業所）、「6～9名」が 4.3%（1 事業所）、「10名以上」が 4.3%（1 事業所）、「未定」が 21.8%（5 事業所）となっています。

採用時期については、「随時」が 78.3%（18 事業所）と最も多く、続いて「6月」が 13.0%（3 事業所）となっています

有効回答数：34 事業所



有効回答数：23 事業所



有効回答数：23 事業所

③ 採用にあたり、求める人材はどのような方ですか？

- ・技術系大学卒業生、工業系高校卒業生、技術経験者、（工業系）
- ・技術系かつ英会話力を有した人材（工業系）
- ・営業職経験者、現場パート（食品系）
- ・やる気のある人材、真摯にまじめに働く人材、前向きに挑戦する人材（工業系、食品系）

④ 人材確保のために特別に行っている取り組みはありますか？

- ・地元高校への企業説明会の実施、訪問（工業系、食品系）
- ・インターンシップ受け入れ（工業系）
- ・合同説明会への参加、大学への訪問（工業系）
- ・就職サイトの活用（工業系、食品系）
- ・中学生への職場体験学習会の実施（工業系、食品系）
- ・ハローワーク活用（食品系）

V 価格改定について【回答数 31 社】

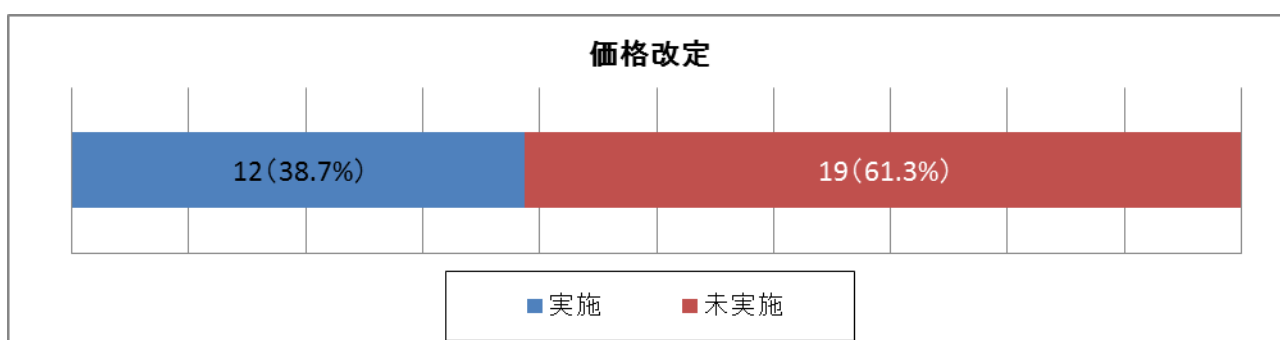
(1) 主な製品・商品・サービスの価格改定を行いましたか？（その事由もお答えください）

価格改定については、「実施」が 38.7%（12 事業所）、「未実施（引き下げ含む）」が 61.3%（19 事業所）となっています。

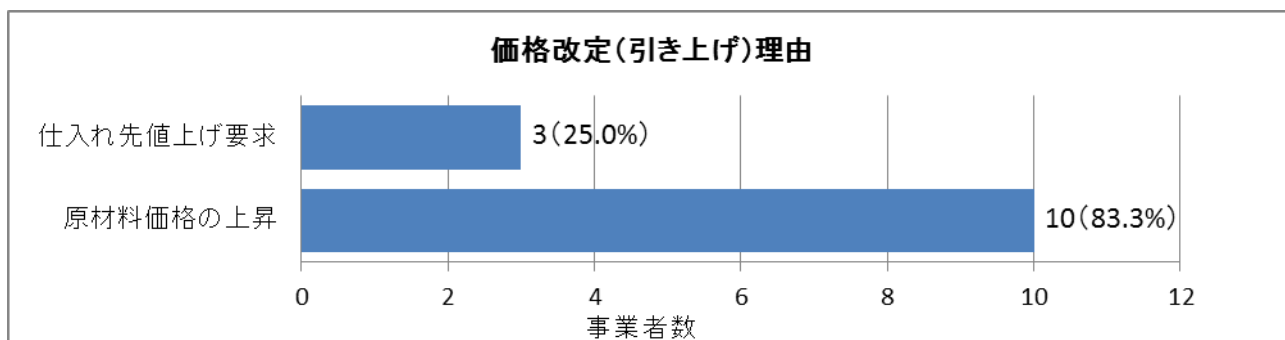
改定実施理由としては、「原材料価格の上昇」が 83.3%（10 事業所）、「仕入れ先値上げ要求」が 25.0%（3 事業所）となっています。

改定未実施理由としては、「競争激化で改定困難」が 63.2%（12 事業所）、「顧客・販売先に受け入れられない」が 36.8%（7 事業所）、「現状の価格は適正」が 5.3%（1 事業所）、「価格を引き下げた」が 10.5%（2 事業所）、「その他」が 5.3%（1 事業所）となっています。

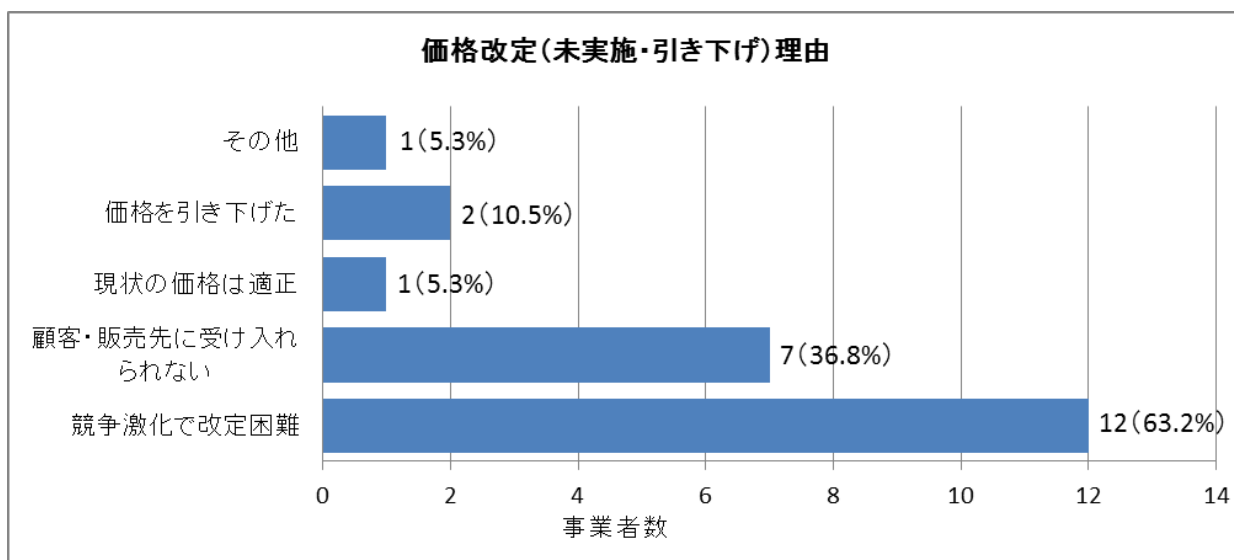
有効回答数：31 事業所



有効回答数：12 事業所



有効回答数：19 事業所



IV その他

市への要望等がありましたら、お聞かせください。

- 工業団地周辺整備をお願いしたい。(街路灯の設置、道路の補修、カーブミラーの設置等)
- 工場までのアクセス道路の整備をお願いしたい。(中心地、ICからのアクセス道路)
- 企業人材確保住宅の入居期間の長期化をお願いしたい。(その他安価な住宅等があれば紹介もお願いしたい。)
- 新規採用に関して県内、市内の教育機関との連携があればパイプ役を担ってほしい。(なければ新たに構築してほしい。)
- 企業PR、採用につながるような場があるとよい。
- 補助事業、融資制度など活用に向けたアドバイスをお願いしたい。
- 工業団地での近隣企業との連携を行える体制を構築してほしい。
- 条例レベルでの需要拡大施策の検討を行ってほしい。
- 人口増加につながる積極的な施策の展開をお願いしたい。
- 工場の耐震審査に係る補助をお願いしたい。
- 市内循環バスの効率的運行と価格・路線の改定検討をお願いしたい。